

# 四 半 期 報 告 書

第 8 6 期 第 1 四 半 期

自 平 成 2 1 年 4 月 1 日

至 平 成 2 1 年 6 月 3 0 日

関 西 電 力 株 式 会 社  
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第86期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

---

# 四半期報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

## 目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3【設備の状況】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第5【経理の状況】	13
1【四半期連結財務諸表】	14
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	25
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06（6441）8821（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 槻 百 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03（3591）9261（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支社長 杉 本 康

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店  
（京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地）  
関西電力株式会社 神戸支店  
（神戸市中央区加納町6丁目2番1号）  
関西電力株式会社 奈良支店  
（奈良市大森町48番地）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	623,061	608,143	2,789,575
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△42,330	82,315	△12,581
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△27,507	52,357	△8,796
純資産額	(百万円)	1,794,993	1,753,422	1,706,710
総資産額	(百万円)	6,815,672	6,965,205	6,970,120
1株当たり純資産額	(円)	1,966.04	1,917.83	1,868.08
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△30.10	57.52	△9.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.3	25.1	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,936	182,472	281,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△122,401	△135,831	△510,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,422	△49,193	225,751
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	79,528	67,572	69,753
従業員数	(人)	30,550	31,067	30,490

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第85期前第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

4 第86期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに提出会社の持分法適用会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンロケ・パワー・コー ポレーション	フィリピン パンガシナ ン州 サンマニュ エル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水 力発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 出向1名

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	31,067 [8,685]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	20,266
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

#### (1) 需給実績

種別		平成20年度第1四半期 (平成20年4月～ 平成20年6月) (百万kWh)	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～ 平成21年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	3,790	3,888	102.6
		火力発電電力量	14,961	7,846	52.4
		原子力発電電力量	11,434	18,465	161.5
		新エネルギー発電電力量	5	29	643.2
	他社受電電力量		6,067 △755	4,454 △86	73.4 11.4
	融通電力量		2,230 △341	1,375 △335	61.7 98.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△115	△605	525.2
	合計		37,276	35,030	94.0
損失電力量等		△2,832	△2,600	91.8	
販売電力量		34,444	32,430	94.2	
出水率(%)		93.0	87.2	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成20年度第1四半期44百万kWh、平成21年度第1四半期40百万kWh)を含んでいる。

5 平成20年度第1四半期出水率は、昭和52年度第1四半期から平成18年度第1四半期までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。平成21年度第1四半期出水率は、昭和53年度第1四半期から平成19年度第1四半期までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,304,036	12,368,704	100.5
	電力	1,162,644	1,137,048	97.8
	計	13,466,680	13,505,752	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	8,447,911	9,178,894	108.7
	電力	8,463,598	8,250,225	97.5
	計	16,911,509	17,429,119	103.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## ② 販売電力量

			平成20年度第1四半期 (平成20年4月～平成20年6月) (百万kWh)	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		10,599	10,920	103.0
	電力	低圧	1,066	1,052	98.7
		その他	249	246	98.7
		電力計	1,315	1,298	98.7
電灯電力計		11,914	12,218	102.6	
特定規模需要			22,531	20,212	89.7
合計			34,444	32,430	94.2

(注) 1 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

## ③ 料金収入

	平成20年度第1四半期 (平成20年4月～平成20年6月) (百万円)	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	211,324	220,616	104.4
電力	325,858	309,493	95.0
合計	537,182	530,109	98.7

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成20年度第1四半期 (平成20年4月～平成20年6月)	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	755	86	11.4
同上販売電力料(百万円)	6,402	951	14.9
融通電力量(百万kWh)	341	335	98.4
同上販売電力料(百万円)	3,438	3,495	101.7



④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度第1四半期 (平成20年4月～ 平成20年6月) (百万kWh)	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～ 平成21年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	24	21	85.6	
	製造業	食料品	619	616	99.5
		繊維工業	132 (186)	145	78.0
		パルプ・紙	209 (208)	195	93.4
		化学工業	1,268 (1,215)	1,067	87.9
		石油・石炭	77	75	97.7
		ゴム製品	90	71	79.6
		窯業・土石	698 (696)	616	88.5
		鉄鋼業	2,572	1,515	58.9
		非鉄金属	539	400	74.3
		機械器具	2,275 (2,270)	1,973	86.9
		その他	1,244 (1,249)	1,106	88.5
		計	9,722	7,780	80.0
計	9,746	7,800	80.0		
その他	鉄道業	1,131	1,138	100.6	
	その他	1,125	1,099	97.7	
	計	2,256	2,237	99.2	
合計		12,002	10,038	83.6	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 「日本標準産業分類」の一部改定に伴い、平成21年4月分より産業別分類がそれ以前と異なるため、前年同四半期比は平成20年度第1四半期需要実績を改定後の分類に合わせるにより算定している。また、平成20年度第1四半期需要実績の( )内は、改定後の分類による需要実績である。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681
平成21年6月30日現在	8,190,781	16,907,000	9,768,000	34,865,781

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当社グループの主たる事業である電気事業では、春先の気温が前年より低く推移し、暖房需要は増加した。しかしながら、景気は下げ止まりつつあるものの、なお厳しい状況にあり、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、産業用需要は減少した。この結果、総販売電力量は324億3千万kWhと、前年同期と比べて5.8%の減少となった。

また、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上や燃料価格の低下などを受け、火力発電用の燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は減少した。

この結果、当第1四半期の売上高（営業収益）は608,143百万円と前年同期に比べて14,917百万円の減収、営業利益は89,885百万円と前年同期に比べて125,482百万円の増益、経常利益は82,315百万円と前年同期に比べて124,645百万円の増益、四半期純利益は52,357百万円と前年同期に比べて79,864百万円の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

### ①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当第1四半期連結会計期間において、住宅分野では全電化住宅2.3万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）393件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は542,678百万円と、前年同期に比べて12,167百万円の減収（ $\Delta 2.2\%$ ）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上や燃料価格の低下などを受け火力発電用の燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業利益は76,978百万円と前年同期に比べて121,724百万円の増益となった。

### ②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」の統一ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第1四半期連結会計期間末で89万件と、前年同期末に比べて23%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は29,401百万円と前年同期に比べて3,115百万円の増収（+11.9%）、営業利益は3,680百万円と前年同期に比べて331百万円の増益（+9.9%）となった。

### ③その他の事業

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギー事業において、景気の低迷を反映したガスの販売数量の減少によって売上高は減少したものの、原料費が低下したことなどにより、減収増益となった。

この結果、その他の事業の売上高は36,064百万円と前年同期に比べて5,865百万円の減収（△14.0%）、営業利益は9,147百万円と前年同期に比べて3,388百万円の増益（+58.8%）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失が純利益に転じ、前年同期と比べて124,645百万円の増益となったことなどにより、当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて収入が161,536百万円増加し、182,472百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、他社株式の取得が増加したことなどにより、当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて支出が13,429百万円増加し、135,831百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に活用した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前第1四半期連結会計期間の収入から支出に転じ、前年同期と比べて支出が150,615百万円増加し、49,193百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、67,572百万円となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,154百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(電気事業)

当第1四半期連結会計期間において、設備更新中の発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	更新内容	更新期間
汽力発電所	大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインドサイクル 発電	平成19年11月 ～平成22年10月

(注) 当第1四半期連結会計期間において、堺港発電所1号機(40万kW)が運転を開始した。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	954,698,728	954,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	954,698,728	954,698,728	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	954,698	—	489,320	—	67,031

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,155,400	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 904,514,000	9,045,140	同上
単元未満株式	普通株式 5,243,728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	954,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,045,140	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,700株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数157個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式50株が含まれている。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,155,400	—	44,155,400	4.63
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	44,941,000	—	44,941,000	4.71

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高（円）	2,170	2,105	2,160
最低（円）	1,981	2,005	2,020

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,451,982	6,429,519
電気事業固定資産	注1 3,769,578	注1 3,750,513
水力発電設備	362,744	365,801
汽力発電設備	426,115	407,409
原子力発電設備	328,609	322,441
送電設備	1,177,078	1,176,838
変電設備	438,382	435,377
配電設備	882,968	887,025
業務設備	131,251	133,661
その他の電気事業固定資産	22,427	21,956
その他の固定資産	注1,2 554,645	注1,2 544,074
固定資産仮勘定	注1 422,883	注1 457,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	422,883	457,844
核燃料	507,353	507,223
装荷核燃料	75,735	81,961
加工中等核燃料	431,618	425,262
投資その他の資産	1,197,520	1,169,863
長期投資	293,063	265,657
使用済燃料再処理等積立金	344,890	358,297
繰延税金資産	316,284	319,281
その他	244,945	228,788
貸倒引当金(貸方)	△1,663	△2,162
流動資産	513,223	540,601
現金及び預金	67,407	69,600
受取手形及び売掛金	141,600	166,567
たな卸資産	注3 127,214	注3 128,898
繰延税金資産	14,514	29,162
その他	164,287	148,432
貸倒引当金(貸方)	△1,801	△2,060
資産合計	6,965,205	6,970,120

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,220,356	4,261,604
社債	注2 1,527,902	注2 1,507,902
長期借入金	注2 1,244,931	注2 1,318,850
退職給付引当金	342,566	339,918
使用済燃料再処理等引当金	665,140	663,596
使用済燃料再処理等準備引当金	26,933	24,830
原子力発電施設解体引当金	315,992	312,675
繰延税金負債	141	221
その他	96,747	93,609
流動負債	991,426	1,001,805
1年以内に期限到来の固定負債	注2 441,749	注2 413,351
短期借入金	134,200	133,237
コマーシャル・ペーパー	90,000	90,000
支払手形及び買掛金	注2 76,838	注2 96,400
未払税金	43,965	40,190
その他	204,672	228,624
負債合計	5,211,782	5,263,409
株主資本	1,702,287	1,677,505
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,242,443	1,217,625
自己株式	△96,110	△96,075
評価・換算差額等	43,317	22,850
その他有価証券評価差額金	36,457	25,989
繰延ヘッジ損益	14,636	10,708
為替換算調整勘定	△7,776	△13,847
少数株主持分	7,817	6,355
純資産合計	1,753,422	1,706,710
負債純資産合計	6,965,205	6,970,120

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	623,061	608,143
電気事業営業収益	554,845	542,678
その他事業営業収益	68,215	65,465
営業費用	注1,2 658,657	注1,2 518,258
電気事業営業費用	598,777	464,461
その他事業営業費用	59,880	53,796
営業利益又は営業損失(△)	△35,596	89,885
営業外収益	9,593	7,466
受取配当金	1,705	1,217
受取利息	1,344	1,594
持分法による投資利益	1,169	945
その他	5,374	3,709
営業外費用	16,327	15,036
支払利息	13,729	14,324
その他	2,597	712
四半期経常収益合計	632,654	615,610
四半期経常費用合計	674,985	533,294
経常利益又は経常損失(△)	△42,330	82,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△42,330	82,315
法人税、住民税及び事業税	1,767	19,324
法人税等調整額	△16,593	10,656
法人税等合計	△14,825	29,980
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,507	52,357

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,330	82,315
減価償却費	89,176	99,120
核燃料減損額	7,313	—
固定資産除却損	2,276	2,263
使用済燃料再処理等費振替額	3,390	3,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,831	2,648
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△752	1,543
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	618	2,102
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,964	3,317
受取利息及び受取配当金	△3,049	△2,811
支払利息	13,729	14,324
有価証券売却損益(△は益)	△2,798	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	14,102	13,407
売上債権の増減額(△は増加)	16,709	24,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,925	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,211	△19,029
未払事業税の増減額(△は減少)	△8,373	—
その他	△38,713	△21,678
小計	43,959	205,843
利息及び配当金の受取額	3,949	3,691
利息の支払額	△17,931	△18,226
法人税等の支払額	△9,041	△8,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,936	182,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△121,817	△120,586
投融資による支出	△6,225	△24,798
投融資の回収による収入	3,710	10,988
その他	1,931	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,401	△135,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,569	59,812
社債の償還による支出	△107,200	△109,900
長期借入れによる収入	34,760	45,730
長期借入金の返済による支出	△34,092	△22,087
短期借入れによる収入	70,345	71,175
短期借入金の返済による支出	△52,509	△71,240
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,000	163,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△224,000	△163,000
自己株式の取得による支出	△19,193	—
配当金の支払額	△24,221	△23,935
その他	△37	1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,422	△49,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,341	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,385	△2,180
現金及び現金同等物の期首残高	82,913	69,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 79,528	注 67,572



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間中に、ケーピック・シンガ・パワー・プライベート・リミテッドは解散により、連結の範囲から除外している。ただし、除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。  (2)変更後の連結子会社の数 56社（すべての子会社を連結の範囲に含めている）
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、サンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。  (2)変更後の持分法適用関連会社の数 3社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「核燃料減損額」、「有価証券売却損益」、「たな卸資産の増減額」及び「未払事業税の増減額」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は、「核燃料減損額」が11,683百万円、「有価証券売却損益」が△314百万円、「たな卸資産の増減額」が1,684百万円、「未払事業税の増減額」が△7,946百万円である。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△54百万円である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,016,203	9,947,805
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,677,902	1,727,802
㈱日本政策投資銀行からの借入金	248,066	246,491
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	31,038	31,513
上記資産を担保としている債務		
借入金	14,991	15,214
買掛金	773	1,920
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	36,780	31,971
仕掛品	9,922	6,347
原材料及び貯蔵品	80,510	90,579
計	127,214	128,898
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	185,934	190,285
セノコ・パワー・リミテッド	2,148	1,323
ロジャナ・パワー	565	553
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送㈱	204	280
その他	3	3
計	188,856	192,446

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	46,092	22,875	給料手当	45,870	22,904
	退職給与金	4,130	4,130	退職給与金	4,351	4,351
	燃料費	185,915	—	燃料費	59,345	—
	修繕費	49,523	383	修繕費	57,977	459
	減価償却費	73,973	4,029	減価償却費	80,425	4,252
	他社購入 電源費	78,144	—	他社購入 電源費	70,851	—
	その他	164,522	33,810	その他	149,626	32,375
	小計	602,302	65,229	小計	468,448	64,342
	相殺消去額	△3,525	—	相殺消去額	△3,987	—
	合計	598,777	—	合計	464,461	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			3,991			4,258
使用済燃料再処理等引当金			14,089			15,821
使用済燃料再処理等準備引当金			618			2,102
原子力発電施設解体引当金			1,964			3,317



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	79,260	67,407
有価証券	276	295
その他の短期投資	327	3
計	<u>79,864</u>	<u>67,706</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△336</u>	<u>△134</u>
現金及び現金同等物	<u>79,528</u>	<u>67,572</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 954,698,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 44,501,892株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 27,316百万円

② 1株当たり配当額 30円

③ 基準日 平成21年3月31日

④ 効力発生日 平成21年6月29日

⑤ 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	554,845	26,285	41,929	623,061	—	623,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,711	10,746	50,687	64,145	△64,145	—
計	557,557	37,032	92,617	687,206	△64,145	623,061
営業利益又は営業損失(△)	△44,745	3,349	5,759	△35,636	40	△35,596

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	542,678	29,401	36,064	608,143	—	608,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748	10,183	55,809	68,741	△68,741	—
計	545,427	39,584	91,873	676,885	△68,741	608,143
営業利益	76,978	3,680	9,147	89,807	78	89,885

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,917.83円	1,868.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,753,422百万円	1,706,710百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,817百万円	6,355百万円
(うち少数株主持分)	7,817百万円	6,355百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,745,605百万円	1,700,355百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	910,196,836株	910,214,467株

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△30.10円	57.52円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,507百万円	52,357百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失(△)	△27,507百万円	52,357百万円
普通株式の期中平均株式数	914,001,576株	910,201,696株

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西寛文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 12 日

関西電力株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 詳 介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の取締役社長である森詳介は、当社の第86期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。